

平成 27 年度
島田市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成29年2月
島 田 市

新地方公会計制度「財務書類」の公表にあたって

近年、地方公共団体の財務情報をわかりやすく開示するとともに、資産・債務管理、費用管理など財政の効率化を進めるため、現行の現金主義による財務会計制度を補完する試みとして、発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた新しい地方公会計制度導入の取組みが進められています。

この取組みとして、国は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」に基づき財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言、その他の協力として、平成 18 年 5 月に、『新地方公会計制度研究会報告書』を公表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つのモデルを全国の地方公共団体に提示しました。また、同年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口 3 万人以上の都市に対して平成 21 年度までに財務書類 4 表の整備とその情報開示を要請しました。

本市では、こうした新地方公会計制度導入の動きを受けて、平成 21 年度に、平成 20 年度決算について「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」（『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成 19 年 10 月総務省。以下同じ。）により作成し、公表しました。

この書類は、平成 27 年度決算について、「普通会計ベースの財務書類 4 表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表」を「総務省方式改訂モデル」により作成したものです。

本書類には、平成 27 年度決算に係る財務書類に加え、前年度数値との比較・増減、平成 25 年度から 3 年間の数値の推移についての資料を加えています。

また、参考として、平成 26 年度普通会計決算に係る貸借対照表及び行政コスト計算書について、「総務省方式改訂モデル」により作成した近隣市の数値との比較を掲載しています。

財 務 書 類 4 表	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を一覧で示すものです。
行 政 コ ス ト 計 算 書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接対価として得られる財源(使用料・負担金等)を対比させたものです。
純 資 産 変 動 計 算 書	会計期間中に貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すものです。
資 金 収 支 計 算 書	会計期間中の歳計現金(資金)の動きを現金収支の流れとして示すものです。

目 次

I 概要

- 1 新地方公会計制度について 1
- 2 公会計整備の意義 1
- 3 財務書類4表の概略 2

II 普通会計財務書類

- 1 普通会計貸借対照表 4
- 2 普通会計行政コスト計算書 9
- 3 普通会計純資産変動計算書 13
- 4 普通会計資金収支計算書 15

III 財務書類を活用した分析（普通会計）

- 1 社会資本形成の世代間負担比率 19
- 2 歳入額対資産比率 20
- 3 資産老朽化比率 20
- 4 受益者負担比率 21
- 5 行政コスト対公共資産比率 22

IV 連結財務書類

- 1 連結財務書類とは 23
- 2 連結貸借対照表 25
- 3 連結行政コスト計算書 27
- 4 連結純資産変動計算書 29
- 5 連結資金収支計算書 30

V 参考 — 平成26年度財務書類の近隣市との比較 — . . 31

I 概要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体（以下「自治体」という。）の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みです。

具体的には、現行の現金の収支に着目する官庁会計方式の決算書類のほかに、任意に地方公会計制度による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

（なお、現行の決算書類は、地方自治法等に基づいて作成していますが、新地方公会計制度による財務書類について作成を義務付ける法律上の規定はありません。）

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
（減価償却後の資産価値、未収金、退職手当等引当金など）
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
（減価償却費など現金の支出を伴わないコスト）

新地方公会計は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、また、公社等の連結による全体的な財政状況を開示するもので、コスト分析や政策評価への活用、資産・債務改革への対応を目指すものです。

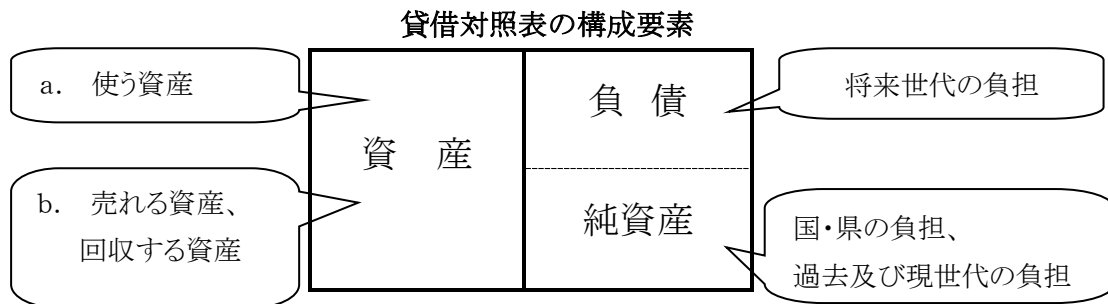
現金主義による会計処理の補完

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- 見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- 新たな財務情報の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表をさします。各表の概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、a. 自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、b. 将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なのに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

また、現金主義と発生主義で差異が発生する科目は、次のとおりです。

<p>資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共資産 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 無形固定資産 売却可能資産 投資及び出資金 貸付金 未収金 長期延滞債権 回収不能見込額 	<p>負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当引当金 翌年度償還予定地方債 翌年度支払予定退職手当 賞与引当金 <hr/> <p>純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額
--	--

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国・県支出金等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

$$\boxed{\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}}$$

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、その一方で、どのくらいの受益者負担となっているのか見ることができます。行政目的別に区分する表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表の中で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

Ⅱ 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 28 年 3 月 31 日現在（平成 27 年度末）

※ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全	年	(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,546,252
①生活インフラ・国土保全	98,348,831	(2) 長期未払金	
②教育	36,702,396	①物件の購入等	0
③福祉	2,262,519	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,223,232	③その他	0
⑤産業振興	13,388,598	長期未払金計	0
⑥消防	3,937,517	(3) 退職手当引当金	6,089,629
⑦総務	9,926,313	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	171,789,406	固定負債合計	44,635,881
(2) 売却可能資産	851,734		
公共資産合計	172,641,140	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,053,998
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	13,257,395	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	581,900
投資及び出資金計	13,257,395	(5) 賞与引当金	302,292
(2) 貸付金	217,265	流動負債合計	4,938,190
(3) 基金等		負債合計	49,574,071
①退職手当目的基金	710,656		
②その他特定目的基金	3,908,040	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,215,955	1 公共資産等整備国県補助金等	36,760,906
④その他定額運用基金	3,500	2 公共資産等整備一般財源等	133,286,092
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 17,751,173
基金等計	5,838,151	4 資産評価差額	115,576
(4) 長期延滞債権	357,624	純資産合計	152,411,401
(5) 回収不能見込額	△ 82,079		
投資等合計	19,588,355		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,605,894		
②減債基金	1,283,123		
③歳計現金	1,782,365		
現金預金計	9,671,382		
(2) 未収金			
①地方税	108,988		
②その他	6,927		
③回収不能見込額	△ 31,321		
未収金計	84,594		
流動資産合計	9,755,976		
資 産 合 計	201,985,472	負債・純資産合計	201,985,472

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,568,131 千円
②教育	235,745 千円
③福祉	1,449,795 千円
④環境衛生	2,689,091 千円
⑤産業振興	2,685,332 千円
⑥消防	86,898 千円
⑦総務	896,502 千円
計	15,611,494 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,887,073 千円
②地方債	1,866,904 千円
③一般財源等	9,857,517 千円
計	15,611,494 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	125,000 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,055,350 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,377千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	55,140,517 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,600,250 千円	42,600,250 千円	
債務負担行為支出予定額	497,193 千円	0 千円	497,193 千円
公営事業地方債負担見込額	5,176,779 千円		5,176,779 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	78,688 千円		78,688 千円
退職手当負担見込額	6,787,607 千円	6,787,607 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	53,853,813 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,212,750 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,180,973 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,460,090 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,286,704 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は47,016,685千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は143,426,495千円です。

(6) 有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額		資産老 朽化率 c/B
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額		
生活インフラ・国土保全	32,622,263	125,271,571	59,545,003	2,808,448	65,726,568	98,348,831	0	47.5%	
道路	12,429,737	39,413,734	17,238,302	812,064	22,175,432	34,605,169			
橋りょう	608,243	2,848,123	1,155,345	44,486	1,692,778	2,301,021			
河川	350,959	9,082,269	4,206,153	182,790	4,876,116	5,227,075			
砂防	0	0	0	0	0	0			
海岸保全	0	0	0	0	0	0			
港湾	0	0	0	0	0	0			
都市計画	18,370,082	68,396,753	34,308,194	1,629,107	34,088,559	52,458,641	0		
街路	13,007,329	13,051,649	4,812,300	258,152	8,239,349	21,246,678			
都市下水路	732,931	7,163,627	6,110,998	183,664	1,052,629	1,785,560			
区画整理	2,606,588	39,882,405	18,965,459	962,105	20,916,946	23,523,534			
公園	2,008,225	6,457,766	4,059,528	157,374	2,398,238	4,406,463			
その他	15,009	1,841,306	359,909	67,812	1,481,397	1,496,406			
住宅	367,463	4,723,695	2,084,365	113,212	2,639,330	3,006,793			
空港	0	0	0	0	0	0			
その他	495,779	806,997	552,644	26,789	254,353	750,132			
教育	6,627,245	50,127,574	20,052,423	971,680	30,075,151	36,702,396	0	40.0%	
小学校	3,449,831	20,503,079	9,676,328	385,831	10,826,751	14,276,582			
中学校	1,707,956	12,698,208	5,463,616	251,966	7,234,592	8,942,548			
高等学校	0	0	0	0	0	0			
幼稚園	63,109	827,544	432,939	16,554	394,605	457,714			
特殊学校	0	0	0	0	0	0			
大学	0	0	0	0	0	0			
各種学校	0	0	0	0	0	0			
社会教育	1,188,628	5,781,494	1,957,285	113,638	3,824,209	5,012,837			
その他	217,721	10,317,249	2,522,255	203,691	7,794,994	8,012,715			
福祉	441,131	5,280,929	3,459,541	143,219	1,821,388	2,262,519	0	65.5%	
保育所	130,271	1,463,400	1,004,823	30,137	458,577	588,848			
その他	310,860	3,817,529	2,454,718	113,082	1,362,811	1,673,671			
環境衛生	867,995	19,814,495	13,459,258	567,540	6,355,237	7,223,232	0	67.9%	
清掃	168,719	15,102,611	9,671,802	418,316	5,430,809	5,599,528	0		
ごみ処理	149,882	12,286,547	7,384,364	376,297	4,902,183	5,052,065			
し尿処理	18,837	2,440,750	2,102,285	27,453	338,465	357,302			
その他	0	375,314	185,153	14,566	190,161	190,161			
保健衛生	145,328	1,086,363	879,097	14,231	207,266	352,594			
その他	553,948	3,625,521	2,908,359	134,993	717,162	1,271,110			
産業振興	2,422,581	35,525,993	24,559,976	824,292	10,966,017	13,388,598	0	69.1%	
労働	22,606	373,757	354,512	2,220	19,245	41,851			
農林水産業	1,167,107	28,282,866	20,432,255	593,382	7,850,611	9,017,718	0		
造林	1,553	20,061	20,061	0	0	1,553			
林道	294,618	7,712,556	3,702,099	159,474	4,010,457	4,305,075			
治山	70,881	2,113,552	1,489,603	61,368	623,949	694,830			
砂防	0	0	0	0	0	0			
漁港	0	0	0	0	0	0			
農業農村整備	606,330	12,287,658	11,251,293	187,263	1,036,365	1,642,695			
海岸保全	0	0	0	0	0	0			
その他	193,725	6,149,039	3,969,199	185,277	2,179,840	2,373,565			
商工	1,232,868	6,869,370	3,773,209	228,690	3,096,161	4,329,029	0		
国立公園等	0	0	0	0	0	0			
観光	580,111	3,656,746	2,242,940	135,961	1,413,806	1,993,917			
その他	652,757	3,212,624	1,530,269	92,729	1,682,355	2,335,112			
消防(警察)	1,691,548	9,951,129	7,705,160	188,470	2,245,969	3,937,517	0	77.4%	
庁舎	48,242	2,021,253	869,091	40,016	1,152,162	1,200,404			
その他	1,643,306	7,929,876	6,836,069	148,454	1,093,807	2,737,113			
総務	2,343,922	22,227,525	14,645,134	610,952	7,582,391	9,926,313	0	65.9%	
庁舎等	76,698	5,543,621	2,558,101	110,875	2,985,520	3,062,218			
その他	2,267,224	16,683,904	12,087,033	500,077	4,596,871	6,864,095			
合計	47,016,685	268,199,216	143,426,495	6,114,601	124,772,721	171,789,406	0	53.5%	

(7) 普通会計貸借対照表の状況

〔資産の部〕

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」で構成されています。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産総額 2,020 億円に対し公共資産合計は 1,726 億円と 85.4%に達します。

有形固定資産とは、土地、建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順では生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。これまで、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設整備、農道や観光施設整備などへの投資額が大きいことを示しています。一方、売却可能資産は、公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、8.5 億円となっています。

次に、投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、福祉目的の貸付金、特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越しされた未収金のうちの長期延滞債権などからなり、金額は 196 億円、資産に占める割合は 9.7%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金で構成され、金額は 98 億円で資産に占める割合は 4.9%となっています。

〔負債の部〕

負債は、「固定負債」と「流動負債」で構成されています。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から 1 年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債 385 億円と（流動負債）翌年度償還予定地方債 41 億円を合わせて 426 億円となり、負債に占める割合は 85.9%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当所要総額 68 億円から、翌年度支払予定退職手当 5.8 億円を差し引いたものです。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度 6 月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の 3.0 億円を計上しています。

〔純資産の部〕

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」で構成されています。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は 1,524 億円で、資産合計額の 75.4%に相当することから、資産の約 4 分の 3 が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。この△マイナス表示は、将来の一般財源の拘束を表します。貸方の「負債の部」には減税補てん債、臨時財政対策債などの「一般財源となる地方債」や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」には一般財源とされた借入金は行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金はこれに見合う基金残高が伴っていないことなどにより△マイナスとなるものです。

(8) 前年度普通会計貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較して増減を見ると、資産は 11.1 億円の減、負債は 9.9 億円の減、純資産は 1.2 億円の減となっています。

有形固定資産は、償却資産の減価償却により 23.3 億円の減となりました。投資等は病院事業会計への出資などにより 7.2 億円の増、流動資産が歳計現金の増加などにより 5.1 億円の増となり、資産全体額では 11.1 億円の減となっています。

負債は、流動負債の翌年度支払予定退職手当が 1.2 億円の減となり、固定負債の地方債も 6.2 億円の減となったため、負債総額では 9.9 億円の減となっています。

資産総額に対する負債の比率は 24.5%で、前年度の 24.9%に比べ 0.4 ポイント減、同じく純資産の比率は 75.5%となり、前年度の 75.1%に比べ 0.4 ポイント増加しました。

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減	増減率
[資産の部]				
公共資産	174,973,911	172,641,140	△ 2,332,771	△ 1.3%
有形固定資産	174,122,059	171,789,406	△ 2,332,653	△ 1.3%
①生活インフラ・国土保全	99,578,696	98,348,831	△ 1,229,865	△ 1.2%
②教育	36,088,164	36,702,396	614,232	1.7%
③福祉	2,389,782	2,262,519	△ 127,263	△ 5.3%
④環境衛生	7,735,051	7,223,232	△ 511,819	△ 6.6%
⑤産業振興	13,948,520	13,388,598	△ 559,922	△ 4.0%
⑥消防	3,896,053	3,937,517	41,464	1.1%
⑦総務	10,485,793	9,926,313	△ 559,480	△ 5.3%
売却可能資産	851,852	851,734	△ 118	△ 0.0%
投資等	18,872,296	19,588,356	716,060	3.8%
投資及び出資金	12,812,963	13,257,395	444,432	3.5%
貸付金	237,161	217,265	△ 19,896	△ 8.4%
基金等	5,486,622	5,838,151	351,529	6.4%
長期延滞債権	437,451	357,624	△ 79,827	△ 18.2%
回収不能見込額	△ 101,901	△ 82,079	19,822	△ 19.5%
流動資産	9,247,847	9,755,976	508,129	5.5%
現金預金	9,157,560	9,671,382	513,822	5.6%
未収金	90,287	84,594	△ 5,693	△ 6.3%
資産合計	203,094,054	201,985,472	△ 1,108,582	△ 0.5%
[負債の部]				
固定負債	45,737,478	44,635,881	△ 1,101,597	△ 2.4%
地方債	39,238,688	38,546,252	△ 692,436	△ 1.8%
退職手当引当金	6,498,790	6,089,629	△ 409,161	△ 6.3%
流動負債	4,823,548	4,938,190	114,642	2.4%
翌年度償還予定地方債	4,005,485	4,053,998	48,513	1.2%
翌年度支払予定退職手当	464,433	581,900	117,467	25.3%
賞与引当金	353,630	302,292	△ 51,338	△ 14.5%
負債合計	50,561,026	49,574,071	△ 986,955	△ 2.0%
[純資産の部]				
公共資産等整備国県補助金等	37,257,178	36,760,906	△ 496,272	△ 1.3%
公共資産等整備一般財源等	133,389,383	133,286,092	△ 103,291	△ 0.1%
その他一般財源等	△ 18,230,029	△ 17,751,173	478,856	△ 2.6%
資産評価差額	116,496	115,576	△ 920	△ 0.8%
純資産合計	152,533,028	152,411,401	△ 121,627	△ 0.1%

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（平成 27 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入等などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」の 4 つに区分し、人件費、物件費といった官庁会計の歳出の節で示される経費と退職手当引当金繰入等、減価償却費といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	5,779,517	17.6%	570,022	1,023,411	681,418	504,556	329,316	1,080,248	1,395,008	195,538			0
(2) 退職手当引当金繰入等	396,534	1.2%	21,419	59,113	51,100	39,356	21,669	87,972	111,819	4,086			0
(3) 賞与引当金繰入額	302,292	0.9%	14,303	53,585	39,249	27,199	15,533	61,527	79,626	11,270			0
小計	6,478,343	19.7%	605,744	1,136,109	771,767	571,111	366,518	1,229,747	1,586,453	210,894			0
(1) 物件費	5,736,389	17.5%	252,092	1,671,937	583,335	1,727,154	336,643	213,509	937,430	14,289			0
(2) 維持補修費	225,569	0.7%	55,528	63,889	6,988	34,946	21,137	23,700	19,381	0			
(3) 減価償却費	6,114,601	18.6%	2,808,448	971,680	143,219	567,540	824,292	188,470	610,952				
小計	12,076,559	36.8%	3,116,068	2,707,506	733,542	2,329,640	1,182,072	425,679	1,567,763	14,289			0
(1) 社会保障給付	6,627,204	20.2%		118,642	6,493,767	14,795							
(2) 補助金等	2,656,228	8.1%	18,976	124,738	433,862	137,481	1,521,238	77,467	338,037	4,429			0
(3) 他会計等への支出額	4,202,581	12.8%	505,428	0	2,961,168	735,985	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	266,298	0.8%	92,984	0	4,846	121,160	32,908	0	14,400				0
小計	13,752,311	41.9%	617,388	243,380	9,893,643	1,009,421	1,554,146	77,467	352,437	4,429			0
(1) 支払利息	499,678	1.5%								499,678			
(2) 回収不能見込計上額	29,932	0.1%									29,932		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	529,610	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	499,678	29,932		0
経常行政コスト a	32,836,823		4,339,200	4,086,995	11,399,952	3,910,172	3,102,736	1,732,893	3,506,653	229,612	499,678	29,932	0
(構成比率)			13.2%	12.4%	34.7%	11.9%	9.4%	5.3%	10.7%	0.7%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	580,976		24,748	18,302	90,686	182,707	81,929	2,140	79,403	0	0		101,061
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,250,046		774	420,289	486,288	78,126	30,011	163,281	39,280	0	356		31,641
経常収益合計 d	1,831,022		25,522	438,591	576,974	260,833	111,940	165,421	118,683	0	356		132,702
d/a	5.58%		0.6%	10.7%	5.1%	6.7%	3.6%	9.5%	3.4%	0.0%	0.1%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	31,005,801		4,313,678	3,648,404	10,821,978	3,649,339	2,990,796	1,567,472	3,387,970	229,612	499,322	29,932	△ 132,702
一般財源 振替額													

(6) 経常収益と純経常行政コスト

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益を対比させて、行政サービスと負担の関係を示そうとするものです。

経常行政コストを直接賄う収入として、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金（国税等）、県支出金（県税等）で賄った金額をコスト（純経常行政コスト）ととらえて算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

(7) 普通会計行政コスト計算書の状況

〔性質別行政コスト〕

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らがその活動を行えば、人件費の割合が大きくなりますが、その業務を外部へ委託してサービス提供を行ったり、あるいは施設を賃借して行政サービスを提供すれば、物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いて行政サービスを提供すれば減価償却費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによりコストの構造は異なることになります。

本市では、人件費などの「人にかかるコスト」が65億円（構成比19.7%）、物件費などの「物にかかるコスト」が121億円（構成比36.8%）、社会保障給付などの「移転支出的コスト」が138億円（構成比41.9%）、その他のコストが5.3億円（構成比1.6%）となっています。

〔目的別行政コスト〕

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

本市では福祉目的に投入されるコストが最も大きく114億円（構成比34.7%）となっており、次いで生活インフラ・国土保全に43億円（構成比13.2%）、教育に41億円（構成比12.4%）、環境衛生に39億円（構成比11.9%）の順になっています。

〔経常収益〕

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」で構成され、施設を利用した際の利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストに対する経常収益の比率をみると、教育では10.7%、消防では9.5%、環境衛生では6.7%、福祉では5.1%、総額では5.6%が受益者負担で賄われ、経常行政コストの多くが市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金等で賄われていることがわかります。

(8) 前年度普通会計行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較して増減を見ると、(差引)純経常行政コストは12.5億円、4.2%の増となっています。増減の要因ですが、「人にかかるコスト」では、退職金支払いの増などにより0.9億円の増です。「物にかかるコスト」では、委託料の増などによる物件費、減価償却費の増などにより1.7億円の増、「移転支的的なコスト」では、児童福祉、生活保護等の扶助費の増や、国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金の増などにより11.0億円の増となっています。また、「その他のコスト」では、支払利息の減少により0.5億円減少し、経常行政コスト全体では12.8億円の増となっています。

一方、経常収益では、市営霊園永代使用料の皆増がありましたが、受益者負担で賄われる率は0.13ポイント減少となりました。

(性質別行政コスト)		(単位：千円)		
項目	平成26年度	平成27年度	増減	増減率
【経常行政コスト】				
人にかかるコスト	6,422,656	6,478,343	55,687	0.9%
人件費	5,915,556	5,779,517	△136,039	△2.3%
退職手当引当金繰入等	153,470	396,534	243,064	158.4%
賞与引当金繰入額	353,630	302,292	△51,338	△14.5%
物にかかるコスト	11,904,175	12,076,559	172,384	1.4%
物件費	5,584,612	5,736,389	151,777	2.7%
維持補修費	234,399	225,569	△8,830	△3.8%
減価償却費	6,085,164	6,114,601	29,437	0.5%
移転支的的なコスト	12,656,215	13,752,311	1,096,096	8.7%
社会保障給付	6,399,257	6,627,204	227,947	3.6%
補助金等	2,051,533	2,656,228	604,695	29.5%
他会計等への支出額	3,848,804	4,202,581	353,777	9.2%
他団体への公共資産整備補助金等	356,621	266,298	△90,323	△25.3%
その他のコスト	575,212	529,610	△45,602	△7.9%
支払利息	550,350	499,678	△50,672	△9.2%
回収不能見込計上額	24,862	29,932	5,070	20.4%
その他行政コスト	0	0	0	-
経常行政コスト合計 a	31,558,258	32,836,823	1,278,565	4.1%
【経常収益】				
使用料・手数料	557,439	580,976	23,537	4.2%
分担金・負担金・寄附金	1,243,042	1,250,046	7,004	0.6%
経常収益合計 b	1,800,481	1,831,022	30,541	1.7%
純経常行政コスト a-b	29,757,777	31,005,801	1,248,024	4.2%
受益者負担率 b/a(%)	5.71%	5.58%	△0.13ポイント	

(目的別行政コスト)		(単位：千円)		
項目	平成26年度	平成27年度	増減	増減率
純経常行政コスト	29,757,773	31,005,801	1,248,028	4.2%
①生活インフラ・国土保全	4,473,156	4,313,678	△159,478	△3.6%
②教育	3,583,795	3,648,404	64,609	1.8%
③福祉	10,256,795	10,821,978	565,183	5.5%
④環境衛生	3,666,247	3,649,339	△16,908	△0.5%
⑤産業振興	2,332,738	2,990,796	658,058	28.2%
⑥消防	1,483,814	1,567,472	83,658	5.6%
⑦総務	3,270,602	3,387,970	117,368	3.6%
⑧議会	239,523	229,612	△9,911	△4.1%
⑨支払利息	549,697	499,322	△50,375	△9.2%
⑩回収不能見込計上額	24,892	29,932	5,040	20.2%
⑪その他	0	0	0	—
⑫一般財源振替額	△123,486	△132,702	△9,216	7.5%

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（平成 27 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産を 4 つの内訳科目に区分していることから、公共資産・出資金の増減、地方債償還及び減価償却は、貸借対照表、行政コスト計算書双方に関連して各区分の財源の増減移動を伴うため、これらに対応する純資産の内訳科目の財源を振替えるもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

（基準モデルでは、作表開始時の純資産を「開始時未分析残高」に一括して計上）

(5) 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,533,028	37,257,178	133,389,383	△ 18,230,029	116,496
純経常行政コスト	△ 31,005,801			△ 31,005,801	
一般財源					
地方税	14,256,146			14,256,146	
地方交付税	6,058,027			6,058,027	
その他行政コスト充当財源	3,746,432			3,746,432	
補助金等受入	6,940,114	954,848		5,985,266	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 71,025			△ 71,025	
公共資産除売却損益	13,704			13,704	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,223,878	△ 1,223,878	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,506,910	△ 1,506,910	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 867,310	867,310	0
減価償却による財源増		△ 1,451,120	△ 4,663,481	6,114,601	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,755,216	△ 2,755,216	
資産評価替えによる変動額	△ 920				△ 920
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 58,304		△ 58,504	200	
期末純資産残高	152,411,401	36,760,906	133,286,092	△ 17,751,173	115,576
期中増減額	△ 121,627	△ 496,272	△ 103,291	478,856	△ 920

(6) 普通会計純資産変動計算書の状況

貸借対照表の対前年度増減を見ると、資産では11.1億円の減、負債では9.9億円の減により、純資産は総額で1.2億円の減少となっています。純資産変動計算書は、この純資産の1.2億円の減少要因を示しています。

純資産の減少の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等は、補助金等受入による9.5億円増の一方、公共資産の減価償却に伴い期中増減は5.0億円の減となっています。公共資産等整備一般財源等は、公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入及び地方債償還等に伴う財源振替により増があったものの、公共資産の減価償却等による減が上回り、期中増減は1.0億円の減となっています。

なお、その他一般財源がマイナスとなっているのは、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債などの運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、資産にその支払いに対する積立てがなされていないためなどです。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（平成 27 年度決算）

※ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

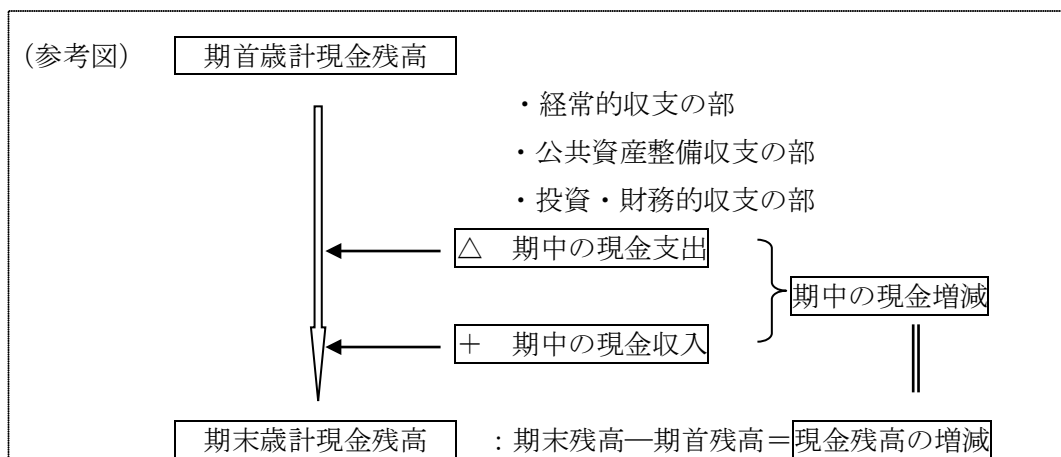
(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の 3 表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる次の表の三つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの (公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上されないものはここへ計上)
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの



(5) 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,821,375
物件費	5,736,389
社会保障給付	6,627,204
補助金等	3,475,745
支払利息	499,678
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,893,900
その他支出	296,594
支出合計	26,350,885
地方税	14,290,818
地方交付税	6,058,027
国県補助金等	5,914,817
使用料・手数料	531,712
分担金・負担金・寄附金	1,227,491
諸収入	930,356
地方債発行額	1,700,300
基金取崩額	576,264
その他収入	2,280,614
収入合計	33,510,399
経常的収支額	7,159,514

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,781,748
公共資産整備補助金等支出	271,248
他会計等への建設費充当財源繰出支出	344,463
支出合計	4,397,459
国県補助金等	1,025,297
地方債発行額	1,626,000
基金取崩額	142,665
その他収入	32,722
収入合計	2,826,684
公共資産整備収支額	△ 1,570,775

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	598,976
定額運用基金への繰出支出	536,963
他会計等への公債費充当財源繰出支出	566,562
地方債償還額	4,006,623
長期未払金支払支出	0
その他支出	18,447
支出合計	5,727,571
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,109
基金取崩額	0
地方債発行額	36,400
公共資産等売却収入	13,704
その他収入	575,440
収入合計	645,653
投資・財務的収支額	△ 5,081,918

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	506,821
期首歳計現金残高	1,275,544
期末歳計現金残高	1,782,365

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,982,736	千円
地方債発行額	△ 3,362,700	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 36,475,915	
地方債元利償還額	4,506,301	
財政調整基金等積立額	7,002	
基礎的財政収支	<u>1,657,424</u>	千円

(6) (参考)

対前年度増減

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	△ 293,839
物件費	151,777
社会保障給付	227,947
補助金等	649,798
支払利息	△ 50,672
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	279,234
その他支出	18,421
支出合計	982,666
地方税	△ 173,682
地方交付税	117,787
国県補助金等	417,190
使用料・手数料	26,272
分担金・負担金・寄附金	2,197
諸収入	496,439
地方債発行額	△ 160,500
基金取崩額	△ 45,209
その他収入	390,817
収入合計	1,071,311
経常的収支額	88,645

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	△ 1,593,008
公共資産整備補助金等支出	△ 86,023
他会計等への建設費充当財源繰出支出	107,665
支出合計	△ 1,571,366
国県補助金等	△ 12,655
地方債発行額	△ 764,600
基金取崩額	△ 123,916
その他収入	△ 38,054
収入合計	△ 939,225
公共資産整備収支額	632,141

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	△ 87,635
基金積立額	40,330
定額運用基金への繰出支出	58,480
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 41,401
地方債償還額	50,821
長期未払金支払支出	0
その他支出	△ 9,774
支出合計	10,821
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,657
基金取崩額	0
地方債発行額	36,400
公共資産等売却収入	△ 150,653
その他収入	468,294
収入合計	373,698
投資・財務的収支額	362,877

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,083,663
期首歳計現金残高	△ 576,842
期末歳計現金残高	506,821

(7) 普通会計資金収支計算書の状況

〔経常的収支の部〕

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

島田市では金額の大きい順に、人件費、社会保障給付、物件費となっており、合計で 264 億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 335 億円あり、経常的収支の部では、差引き 72 億円の収入超過となっています。この部の収入超過は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源となります。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などへの支出と補助金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 38 億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が 3 億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が 3 億円となっており、合計 44 億円となっています。一方、収入は国県補助金等が 10 億円、地方債発行額 16 億円などで合計 28 億円となり、収入支出差引きでは 16 億円の支出超過となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収支の部では、出資、貸付け、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では、地方債の償還に 40 億円、財政調整基金等の積立てに 6 億円、他会計への公債費充当繰出支出が 6 億円など、合計 57 億円となっています。

収入では公共資産等売却収入が 2 億円など合計で 3 億円ありますが、収入支出差引きでは 54 億円の支出超過となっています。

〔歳計現金の増減と基礎的財政収支に関する情報〕

経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部を合わせた全体の現金収支は、収入総額（前年度繰越金を除く。）369 億円に対し、支出総額が 365 億円となり、支出総額が収入総額を 4 億円上回ったため現金が増加し、平成 27 年度期末の歳計現金残高は 18 億円となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に「基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報」を記載しています。基礎的財政収支は、収入総額及び支出総額から、地方債の発行と償還、財政調整基金・減債基金の積立てと取崩しを除外して現金収支をとらえるものです。

本年度の基礎的財政収支を見ると、収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した基礎的財政収支は 17 億円の黒字となっています。

(8) 前年度普通会計資金収支計算書との比較

〔全体の資金収支増減額の推移〕

前年度に比べ、資金の収入は、経常的収入が 10.7 億円の増、公共資産整備収入が 9.4 億円の減、投資・財務的収入が 3.7 億円の増となり、収入合計は 14.3 億円の増となっています。

一方、資金の支出は、経常的支出が 9.8 億円の増、公共資産整備支出が 15.7 億円の減、投資・財務的支出が 0.1 億円の減となり、支出合計は 5.8 億円の減となっています。これにより、期中増減は 5.1 億円の増となり、期末歳計現金残高は 17.8 億円となりました。

この増減の主な要因は次のとおりです。

〔経常的収支の部〕

支出では、児童福祉、生活保護等の扶助費の増や、国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金の増などにより 9.8 億円の増。収入は、地方交付税や国県補助金等の増加により 10.7 億円の増となり、経常的収支は前年度と比較して 0.9 億円の増となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

支出では、学校給食共同調理場及び川根温泉宿泊施設建設の完了に伴う支出の減などにより 15.7 億円の減。収入では、合併特例債等地方債発行額の減などにより 9.4 億円の減となり、公共資産整備収支は 6.3 億円の増となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

支出では、地方債元利償還金、新病院建設基金への積立額の増などにより 0.1 億円の増。収入では、過疎地域対策自立促進基金新規積立金の皆増などにより 3.7 億円の増となり、投資・財務的収支は 3.6 億円の増となっています。

※フリーキャッシュフローの推移

経常収支と公共資産整備収支を合計した額で、地方債などの財務的収入によらない収支となり、地方自治体が自由に動かせる資金を示す数値です。

(単位：千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収支	支 出	24,123,653	25,368,219	26,350,885
	収 入	31,811,394	32,439,088	33,510,399
	収支①	7,687,741	7,070,869	7,159,514
公共資産整備収支	支 出	5,382,058	5,968,825	4,397,459
	収 入	3,908,939	3,765,909	2,826,684
	収支②	△1,473,119	△2,202,916	△1,570,775
投資・財務的収支	支 出	6,622,982	5,716,750	5,727,571
	収 入	505,488	271,955	645,653
	収支③	△6,117,494	△5,444,795	△5,081,918
収支の合計 (①+②+③)		97,128	△576,842	506,821
フリーキャッシュフロー (①+②)		6,214,622	4,867,953	5,588,739
フリーキャッシュフロー対前年度増減		502,893	△1,346,669	720,786

Ⅲ 財務書類を活用した分析（普通会計）

普通会計財務書類の数値について、新地方公会計制度の発生主義、複式簿記の観点から財務状況をとらえるため、財務書類の勘定科目により、次の5つについて総体的に一覧します。

- 1 公共資産形成における財源の世代間負担の割合
- 2 資産は歳入の何年分に相当するのか
- 3 公共資産の老朽化はどのくらい進んでいるのか
- 4 行政コストに対する受益者負担の比率はどのくらいなのか
- 5 行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模

1 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産に対する純資産の割合」と「公共資産に対する地方債の割合」を見ることにより、現在までの世代と将来世代の公共資産の整備に対する負担割合がわかります。

前年度の数値と比較すると、公共資産合計の23.3億円の減に対し、純資産が1.2億円の減、地方債残高が6.4億円の減となっています。公共資産に対する比率は、純資産（現在までの世代の負担）の比率が87.2%から88.3%となり、1.1ポイント増加しています。一方、地方債残高（将来世代の負担）の比率は、24.4%から変更がありませんでした。

これまでの世代の負担比率が増加し、将来世代の負担比率が同数値となった要因は、これまでの世代の負担で整備した公共資産の割合が増加した一方で、臨時財政対策債などの公共資産整備以外のために発行した地方債が増えたことによるものです。

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

○ 社会資本の将来世代負担比率

$$\text{(計算式)} \quad \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

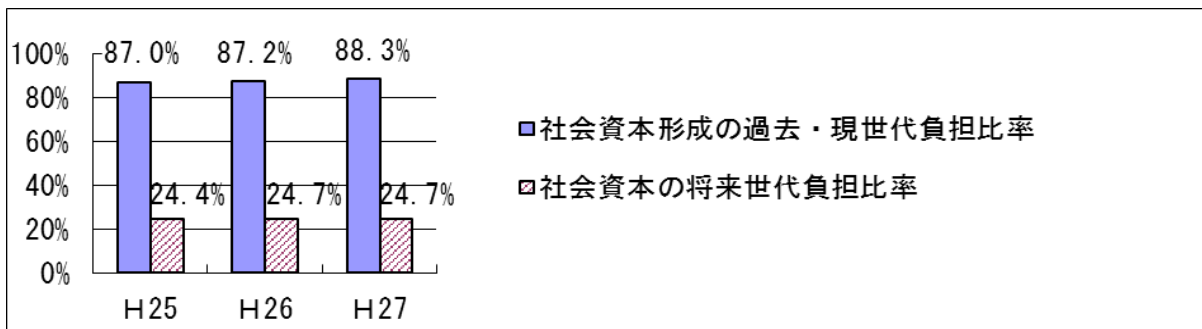
(単位：千円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公共資産合計	175,848,602	-	174,973,911	-	172,641,140	-
純資産合計	152,983,290	87.0%	152,533,028	87.2%	152,411,401	88.3%
地方債残高	42,948,575	24.4%	43,244,173	24.7%	42,600,250	24.7%

※ 平均的な値 過去・現世代の負担比率 50%～90%
将来世代の負担比率 15%～40%

(「平均的な値」は、『新地方公会計制度の徹底解説』(平成20年 ぎょうせい刊)から引用。以下同じ。)

注： なお、地方債残高は、貸借対照表に計上された固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額。地方債残高は、公共資産に直接対応しない臨時財政対策債などの運転資金的な地方債を含み、公共資産は資産のうち投資等及び流動資産を含まないため、純資産合計及び地方債残高の合計と公共資産合計とは「100%対100%」とならない。



2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するか」を見ます。

平成 27 年度の数値は 5.3 年で、前年度と同じでした。比率の算定を開始した平成 20 年度は 5.6 年であり、それ以降もほぼ同様の数値で推移しています。

なお、歳入総額には児童手当に係る国庫負担金など資産形成に関係しないものが含まれていることに留意する必要があります。

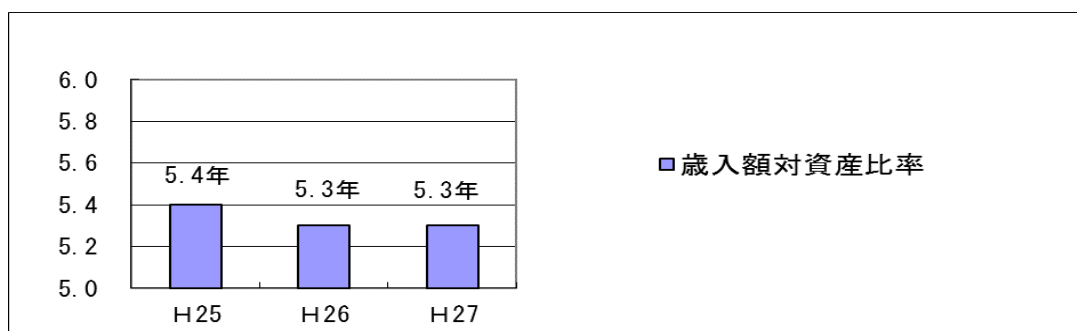
(計算式) 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入総額 (A)	37,981,079	38,329,338	38,258,280
資産合計 (B)	203,941,276	203,094,054	201,985,472
(B) ÷ (A)	5.4 年	5.3 年	5.3 年

※ 平均的な値 3.0～7.0

注:歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算したものと



3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除き、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対比させて公共資産（償却資産）がどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

平成 27 年度の比率を前年度と比較すると、全ての部門において資産老朽化比率が高くなり、全体では 51.9%から 53.5%と、1.6 ポイント増加しています。

全体では、償却資産取得価額の 36 億円増に対し、減価償却累計額が前年度から 61 億円増と減価が上回り、償却資産の老朽化が進んだことがわかります。

(計算式)
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} + \text{減価償却累計額}) - \text{土地}} \times 100$$

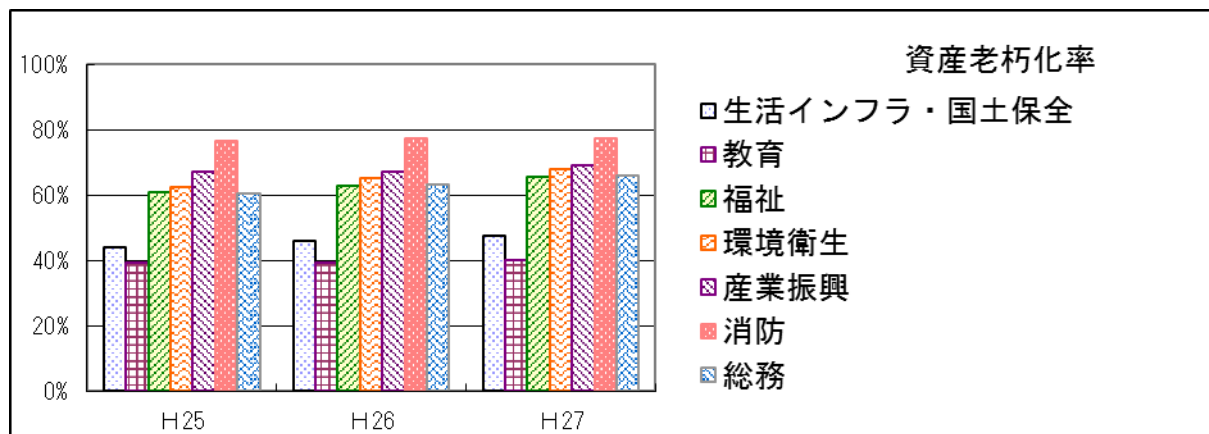
償却資産 取得価額

(単位：千円)

項目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 比 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 比 率	減価償却累計額 償却資産取得価額	資 産 老 朽 化 比 率
生活インフラ・ 国土保全	53,926,718 122,437,744	44.0%	56,736,555 123,777,477	45.8%	59,545,003 125,271,571	45.5%
教育	18,155,654 46,254,410	39.3%	19,080,743 48,583,973	39.3%	20,052,423 50,127,574	40.0%
福祉	3,174,173 5,226,063	60.7%	3,316,322 5,264,973	63.0%	3,459,541 5,280,929	65.5%
環境衛生	12,308,013 19,649,788	62.6%	12,891,718 19,758,774	65.2%	13,459,258 19,814,495	67.9%
産業振興	22,910,134 34,163,574	67.1%	23,735,684 35,284,086	67.3%	24,559,976 35,529,993	69.1%
消防	7,335,745 9,559,609	76.7%	7,516,690 9,721,195	77.3%	7,705,160 9,951,129	77.4%
総務	13,416,293 22,130,041	60.6%	14,034,182 22,177,468	63.3%	14,645,134 22,227,525	65.9%
有形固定資産合計	131,226,730 259,421,229	50.6%	137,311,894 264,567,946	51.9%	143,426,495 268,199,216	53.5%
帳簿価額	128,194,499		127,256,052		124,772,721	

※平均的な値 35%～50%

(上段の金額:減価償却累計額、下段の金額:償却資産取得価額、帳簿価額:下段ー上段)



4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益はいわゆる受益者負担であるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平成 27 年度の比率は 5.58% で前年度と比べ 0.13 ポイントの減となりました。

経常行政コストの対前年度比増減は、児童福祉、生活保護等の扶助費の増や、国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金の増などが要因となり、前年度と比較して経常行政コストが増加しました。

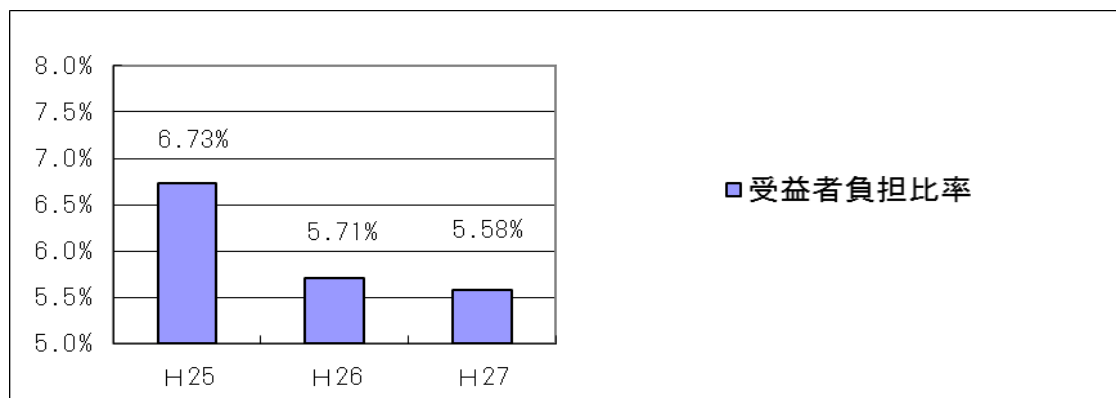
経常収益については、前年度と比較して地方交付税や国県補助金等の増加により総額は増となっています。

(計算式) 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常行政コスト (A)	31,067,153	31,558,288	32,836,823
経常収益 (B)	2,089,725	1,800,481	1,831,022
(B) ÷ (A)	6.73%	5.71%	5.58%

※平均的な値 2%~8%



5 行政コスト対公共資産比率

この比率は、公共資産に対する行政コストの割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析しようとするものです。

次の表は、普通会計全体として、行政サービスを提供する公共資産の価額と提供した行政サービスの金額を比較した比率です。

前年度の数値と比較すると、18.0%から19.0%になり、1.0ポイント増加しています。

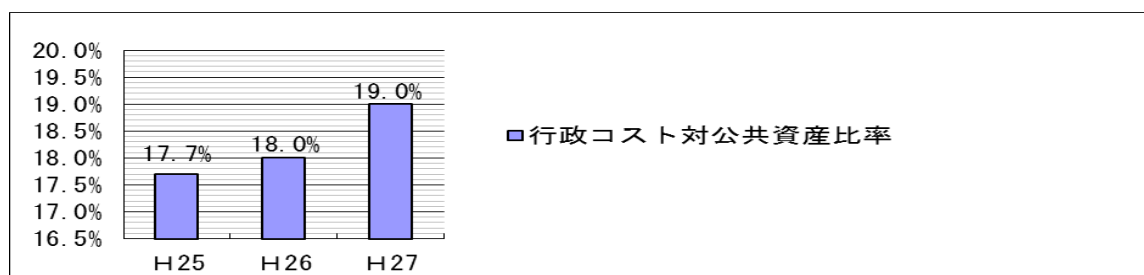
通常、この比率の増加は、資産活用のコストあるいは資産に対する行政サービスの提供が増加したことを示しますが、平成27年度の経常行政コストは、臨時福祉給付金・子育て世帯特例給付金の実施なども増加要因となっていることに留意する必要があります。

(計算式) 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公共資産 (A)	175,848,602	174,973,911	172,641,140
経常行政コスト (B)	31,067,153	31,558,288	32,836,823
(B) ÷ (A)	17.7%	18.0%	19.0%

※平均的な値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)



IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）です。本市の連結対象は、次のとおりです。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

公営事業会計

- ①水道会計（公営企業会計）
- ②病院会計（公営企業会計）
- ③簡易水道事業特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤国民健康保険事業特別会計
- ⑥介護保険事業特別会計
- ⑦介護サービス事業特別会計
- ⑧後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①駿遠学園管理組合
- ②川根地区広域施設組合
- ③大井上水道企業団
- ④静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑤静岡地方税滞納整理機構
- ⑥静岡県大井川広域水道企業団

地方三公社

- ①島田市土地開発公社

第三セクター等

- ①株川根町温泉

(2) 作成基準日

ア 貸借対照表 平成 28 年 3 月 31 日

イ 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

※ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査（「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始）」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

ただし、地方公営企業法適用の公営企業会計（水道事業、病院事業）、島田市土地開発公社、(株)川根町温泉については、それぞれの会計基準による法定決算書類を基礎としています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、次の表の耐用年数を用いて残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
簡易水道事業	40年
下水道事業	
管渠	50年
ポンプ場	20年
処理場	38年
その他	38年

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては、計上科目を統一するための読替えと連結する会計間相互における取引高や残高について相殺消去を行っています。

また、出納整理期間中の取引を統一するため、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で、出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の調整を行っています。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	109,544,069	①普通会計地方債	38,546,252
②教育	36,779,478	②公営事業地方債	6,815,344
③福祉	2,313,189	地方公共団体計	45,361,596
④環境衛生	28,478,917	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,415,125	①一部事務組合・広域連合地方債	520,478
⑥消防	3,937,517	②地方三公社長期借入金	229,865
⑦総務	9,926,403	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	750,343
⑨その他	97	(3) 長期未払金	464
有形固定資産合計	204,394,795	(4) 引当金	9,687,123
(2) 無形固定資産	2,114,449	(うち退職手当等引当金)	9,625,795
(3) 売却可能資産	851,734	(うちその他の引当金)	61,328
公共資産合計	207,360,978	(5) その他	1,582,239
2 投資等		固定負債合計	57,381,765
(1) 投資及び出資金	114,205	2 流動負債	
(2) 貸付金	217,265	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,100,517	①地方公共団体	4,831,669
(4) 長期延滞債権	978,185	②関係団体	184,711
(5) その他	61,651	翌年度償還予定額計	5,016,380
(6) 回収不能見込額	△ 173,129	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	120,880
投資等合計	8,298,694	(3) 未払金	831,799
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	581,900
(1) 資金	15,640,896	(5) 賞与引当金	676,841
(2) 未収金	2,391,726	(6) その他	50,514
(3) 販売用不動産	293,596	流動負債合計	7,278,314
(4) その他	133,641	負債合計	64,660,079
(5) 回収不能見込額	△ 50,753	[純資産の部]	
流動資産合計	18,409,106	1 公共資産等整備国県補助金等	40,790,090
4 繰延勘定	348	2 公共資産等整備一般財源等	142,354,467
資産合計	234,069,126	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 13,973,877
		5 資産評価差額	238,367
		純資産合計	169,409,047
		負債及び純資産合計	234,069,126

(資産、負債、純資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
1 公共資産	209,735,999	207,360,978	△ 2,375,021	△ 1.1%
2 投資等	8,088,954	8,298,694	209,740	2.6%
3 流動資産	17,402,811	18,409,106	1,006,295	5.8%
4 繰延勘定	423	348	△ 75	△ 17.7%
資産合計	235,228,187	234,069,126	△ 1,159,061	△ 0.5%
1 固定負債	60,693,300	57,381,765	△ 3,311,535	△ 5.5%
2 流動負債	6,843,934	7,278,314	434,380	6.3%
負債合計	67,537,234	64,660,079	△ 2,877,155	△ 4.3%
純資産合計	167,690,953	169,409,047	1,718,094	1.0%
負債及び純資産合計	235,228,187	234,069,126	△ 1,159,061	△ 0.5%

(有形固定資産の増減)

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
1 公共資産				
(1) 有形固定資産 合計	206,748,478	204,394,795	△ 2,353,683	△ 1.1%
①生活インフラ・国土保全	110,764,581	109,544,069	△ 1,220,512	△ 1.1%
②教育	36,165,246	36,779,478	614,232	1.7%
③福祉	2,446,188	2,313,189	△ 132,999	△ 5.4%
④環境衛生	29,018,940	28,478,917	△ 540,023	△ 1.9%
⑤産業振興	13,971,436	13,415,125	△ 556,311	△ 4.0%
⑥消防	3,896,053	3,937,517	41,464	1.1%
⑦総務	10,485,873	9,926,403	△ 559,470	△ 5.3%
⑧収益事業	0	0	0	-
⑨その他	161	97	△ 64	△ 39.8%

〔資産の総額は 2,341 億円〕

資産の総額は、2,341 億円で、このうち 86.3%を普通会計が占めています。

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産で構成されています。普通会計貸借対照表と比較して、有形固定資産の目的別では教育の資産が増えています。これは、川根小学校、川根図書館に係る資産に計上されているためです。また、投資等の金額は、普通会計貸借対照表の金額より小さくなっていますが、これは病院に対する出資金や土地開発公社に対する貸付金など連結対象団体間の取引を相殺消去しているためです。

資産総額は、病院事業会計の収益増に伴う資金の 3 億円増などにより流動資産が 10 億円の増となりましたが、公共資産の減価償却による減が大きく、前年度に比べ 12 億円減少しています。

〔負債の総額は 647 億円〕

負債の総額は、647 億円で、このうち 76.7%を普通会計が占めています。

負債は固定負債と流動負債に分類され、計上科目は普通会計貸借対照表とほぼ同じです。前年度と比較すると 29 億円増加していますが、これは翌年度支払予定退職手当の増加が主な原因です。

〔純資産の総額は 1,690 億円〕

純資産の総額は、1,690 億円で、このうち 90.0%を普通会計が占めています。

資産総額に対する純資産の割合を普通会計と比較すると、普通会計の 75.5%に対し連結では 72.3%となります。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため、財源内訳区分を計上していません。

3 連結行政コスト計算書

〔経常行政コストの総額は730億円〕

経常行政コストの総額は730億円で、普通会計の2倍に当たります。

性質別に見ると「人にかかるコスト」が135億円（構成比18.4%）、「物にかかるコスト」が198億円（構成比27.1%）、「移転支出的コスト」が377億円（構成比51.6%）、「その他のコスト」が21億円（構成比2.9%）となっています。普通会計の構成比率と比べると、「物にかかるコスト」が低下し、国民健康保険事業、介護保険事業などの社会保障給付の増加により「移転支出的コスト」の比率が高くなっています。

次に、目的別に見ると、「福祉」が381億円（構成比52.3%）で、普通会計行政コスト計算書（114億円、構成比34.7%）と比較して金額及び構成比率が大きく延びています。これは国民健康保険事業や介護保険事業などに係るコストが連結行政コスト計算書では「福祉」に計上されるためです。次いで、「環境衛生」が163億円（構成比22.4%）で、普通会計（39億円、構成比11.9%）と比較し構成比率が増加していますが、これは水道事業や病院事業に係る活動コストが「環境衛生」に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が45億円（構成比6.2%）、教育が41億円（構成比5.7%）、総務が34億円（構成比5.6%）の順になっています。普通会計と連結を比較した場合、福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさが表れています。

連結行政コスト計算書（性質別区分）

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	10,168,986	13,453,478	3,284,492	32.3%
2 物にかかるコスト	19,506,641	19,771,542	264,901	1.4%
3 移転支出的なコスト	35,207,203	37,665,499	2,458,296	7.0%
4 その他のコスト	5,152,359	2,100,217	△ 3,052,142	△ 59.2%
経常行政コスト a	70,035,189	72,990,736	2,955,547	4.2%
経常収益 b	31,141,002	32,133,868	992,866	3.2%
経常収益比率 (b/a)	44.5%	44.0%	△ 0.4ポイント	
(差引) 純経常行政コスト a-b	38,894,187	40,856,868	1,962,681	5.0%
(a-b)/a	55.5%	56.0%	0.4ポイント	

連結行政コスト計算書（目的別区分）

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
経常行政コスト a	70,035,189	72,990,736	2,955,547	4.2%
①生活インフラ・国土保全	4,614,798	4,510,425	△ 104,373	△ 2.3%
②教育	4,020,535	4,086,995	66,460	1.7%
③福祉	36,186,091	38,144,488	1,958,397	5.4%
④環境衛生	16,114,121	16,323,682	209,561	1.3%
⑤産業振興	3,013,878	3,687,395	673,517	22.3%
⑥消防	1,665,365	1,732,893	67,528	4.1%
⑦総務	3,380,149	3,519,908	139,759	4.1%
⑧議会	239,679	229,773	△ 9,906	△ 4.1%
⑨支払利息	811,312	702,761	△ 108,551	△ 13.4%
⑩回収不能見込計上額	△ 10,739	52,416	63,155	△ 588.1%
⑪その他行政コスト	0	0	0	

〔経常収益の比率は44.0%、差引き、純経常行政コストの比率は56.0%〕

連結行政コスト計算書の経常収益では、普通会計における公共施設使用料などに加え、水道事業、病院事業の事業収益や国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料などが含まれることから、経常行政コストに対する経常収益の比率は44.0%となっています。普通会計行政コスト計算書の比率5.6%とは大きな差異があります。

また、(差引) 純経常行政コストの比率は56.0%で、経常行政コスト及び経常収益ともに増になり、前年度の55.5%より0.5ポイント増となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,280,468	16.8%	621,915	1,023,411	965,897	6,494,614	501,065	1,080,248	1,397,676	195,642	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	506,377	0.7%	21,419	59,113	46,388	153,911	21,689	87,972	111,819	4,086	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	666,633	0.9%	19,939	53,585	60,010	365,143	15,533	61,527	79,626	11,270	0	0	0
小計	13,453,478	18.4%	663,273	1,136,109	1,072,295	7,013,668	538,287	1,229,747	1,589,121	210,998	0	0	0
(1)物件費	11,709,441	16.0%	391,717	1,671,937	1,173,617	6,865,882	437,416	213,509	941,017	14,346	0	0	0
(2)維持補修費	360,650	0.5%	65,481	63,889	7,645	149,979	30,575	23,700	19,381	0	0	0	0
(3)減価償却費	7,701,451	10.6%	3,216,095	971,680	156,310	1,727,608	830,336	188,470	610,952	0	0	0	0
小計	19,771,542	27.1%	3,673,293	2,707,506	1,337,572	8,743,469	1,298,327	425,679	1,571,350	14,346	0	0	0
(1)社会保障給付	30,788,025	42.2%	1,060	118,642	30,621,615	46,708	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	7,988,181	10.9%	18,976	124,738	5,717,665	161,436	1,538,433	77,467	345,037	4,429	0	0	0
(3)他会計等への支出額	△1,108,833	-1.5%	106,746	0	△1,010,922	△204,657	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	△1,874	0.0%	41,173	0	4,846	△95,201	32,908	0	14,400	0	0	0	0
小計	37,665,499	51.6%	167,955	243,380	35,333,204	△91,714	1,571,341	77,467	359,437	4,429	0	0	0
(1)支払利息	702,761	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	702,761	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	52,416	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	52,416	0	0
(3)その他行政コスト	1,345,040	1.8%	5,904	0	401,417	658,259	279,460	0	0	0	0	0	0
小計	2,100,217	2.9%	5,904	0	401,417	658,259	279,460	0	0	0	702,761	52,416	0
経常行政コスト a	72,990,736	99.9%	4,510,425	4,086,995	38,144,488	16,323,682	3,687,395	1,732,893	3,519,908	229,773	702,761	52,416	0
(構成比率)			6.2%	5.6%	52.3%	22.4%	5.1%	2.4%	4.8%	0.3%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	他 会 計 補 助 金 等	経 常 収 入	経 常 収 入 益	経 常 収 入 益 率	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	577,913	24,748	89,171	182,707	81,896	2,140	77,888	0	0	0	0	0	101,061
2 負担金・寄附金	13,249,890	11,503	12,392,164	169,801	30,011	163,281	30,576	0	356	0	0	0	31,909
3 保 険	4,800,976	0	4,800,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業 収 益	14,264,436	151,330	33,412	13,499,179	580,515	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	316,600	3,201	71,637	231,973	9,789	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△1,075,947	△369,674	27,811	△734,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 入 益 b	32,133,868	△178,892	17,415,171	13,349,576	702,211	165,421	108,464	0	356	0	52,416	0	132,970
b/a	44.0%	-4.0%	45.7%	81.8%	19.0%	9.5%	3.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	-	-
(差引) 純経常行政コスト a-b	40,856,868	4,689,317	20,729,317	2,974,106	2,985,184	1,567,472	3,411,444	229,773	702,405	52,416	0	0	△132,970

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	167,690,953
純経常行政コスト	△ 40,949,745
一般財源	
地方税	14,256,146
地方交付税	6,058,027
その他行政コスト充当財源	4,349,608
補助金等受入	16,974,524
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 71,025
公共資産除売却損益	△ 4,000
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	816,685
資産評価替えによる変動額	33,864
無償受贈資産受入	1,300
その他	252,710
期末純資産残高	169,409,047

※期中増減 1,718,094

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,677億円、期末純資産残高1,694億円で17億円の増となっています。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため財源内訳区分を計上していません。

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,124,959
物件費	11,594,279
社会保障給付	30,788,025
補助金等	7,691,598
支払利息	701,830
その他支出	1,839,298
支出合計	66,739,989
地方税	14,290,818
地方交付税	6,058,027
国県補助金等	15,756,680
使用料・手数料	531,712
分担金・負担金・寄附金	13,990,405
保険料	4,844,833
事業収入	14,101,572
請収入	1,224,139
地方債発行額	1,700,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	576,260
その他収入	2,233,758
収入合計	75,308,504
経常的収支額	8,568,515

連結資金収支計算書の支出総額は 784 億円、収入総額は 791 億円で、ともに普通会計の支出総額 368 億円、収入総額 370 億円の約 2 倍にあたります。

「経常的収支の部」では、支出合計 667 億円に対し、収入合計 753 億円で、差引き 86 億円の収入超過となっています。

「公共資産整備収支の部」では、支出合計 56 億円に対し、収入合計 33 億円で差引き 23 億円の支出超過となっています。

「投資・財務的収支の部」では、支出合計 60 億円に対し収入合計 5 億円で差引き 55 億円の支出超過となっています。

これら 3 つの部を合わせた全体では、平成 27 年度中に現金等資金は 7 億円増加し、期末の資金残高は 156 億円となっています。

なお、連結資金収支計算書の資金は、普通会計貸借対照表の「3 流動資産(1) 現金預金」の合計を「資金」として集計するため、③歳計現金のほか①財政調整基金残高及び②減債基金残高を含んでいます。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,262,776
公共資産整備補助金等支出	271,248
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	702
第三セクター等公共資産整備支出	9,411
その他支出	42,413
支出合計	5,586,550
国県補助金等	1,224,314
地方債発行額	1,947,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	151,236
その他収入	△ 7,410
収入合計	3,315,740
公共資産整備収支額	△ 2,270,810

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	606,504
定額運用基金への繰出支出	536,963
地方債償還額	4,964,765
長期借入金返済額	19,896
短期借入金減少額	6,000
長期未払金支払支出	73
収益事業純支出	0
その他支出	△ 97,990
支出合計	6,036,211
国県補助金等	0
貸付金回収額	39,874
基金取崩額	0
地方債発行額	36,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	36,711
収益事業純収入	0
その他収入	364,381
収入合計	477,366
投資・財務的収支額	△ 5,558,845

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	738,860
期首資金残高	14,909,329
経費負担割合変更に伴う差額	△ 14,518
期末資金残高	15,633,671

V 参考 — 平成 26 年度 財務書類の近隣市との比較 —

総務省調査による平成 26 年度版財務書類の作成状況（平成 28 年 3 月 31 日現在。総務省ホームページ）によれば、指定都市を除く市区町村 1,721 団体のうち、1,550 団体が作成済又は作成中であり、このうち 1,207 団体（1,550 団体の 77.9%）が総務省方式改訂モデルにより作成しています。

ここでは、本市並びに総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成した近隣の牧之原市及び掛川市（※その他近隣の藤枝市、焼津市及び袋井市は「基準モデル」を採用）の平成 26 年度の財務書類について、各市のホームページに掲載された資料により比較しています。

1 平成 26 年度の普通会計貸借対照表の比較

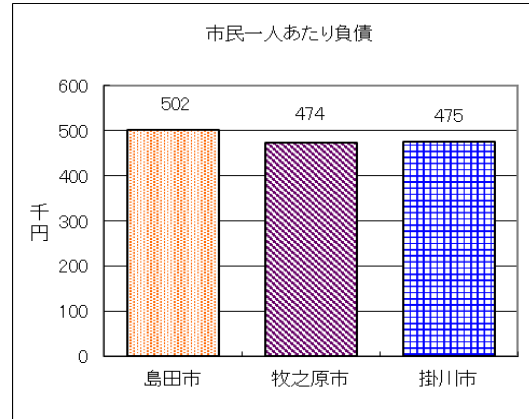
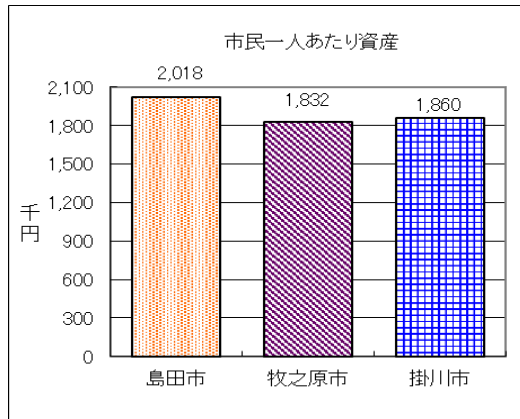
次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 26 年度の貸借対照表を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（出典：統計センターしずおかホームページ 以下同じ）で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の資産合計に対する負債合計の比率は、本市 24.9%、牧之原市 26.5%、掛川市 25.5%です。

また、1 人当たりの資産金額の 2,018 千円及び負債の 502 千円は、この 3 市の中では最も多い金額となっています。

項目		市名		
		島田市	牧之原市	掛川市
人口 (H27.3.31現在) ※外国人含む		100,646人	47,499人	117,450人
全体 (単位… 百万円)	[資産の部]	百万円	百万円	百万円
	公共資産	174,974	76,843	200,176
	投資等	18,872	4,510	11,999
	流動資産	9,248	4,666	6,258
	資産合計	203,094	86,019	218,433
	[負債の部]			
	固定負債	45,737	20,775	49,921
	流動負債	4,824	1,991	5,824
	負債合計	50,561	22,766	55,745
	[純資産の部]			
公共資産等整備国県補助金等	37,257	13,588	31,420	
公共資産等整備一般財源等	133,389	58,074	158,429	
その他一般財源等	△ 18,230	△ 6,412	△ 27,185	
資産評価差額	117	3	24	
純資産合計	152,533	65,253	162,688	
負債 / 資産 (%)		24.9%	26.5%	25.5%
市民 一人あたり (単位… 千円)	[資産の部]	千円	千円	千円
	公共資産	1,739	1,637	1,705
	投資等	187	96	102
	流動資産	92	99	53
	資産合計	2,018	1,832	1,860
	[負債の部]			
	固定負債	454	432	425
	流動負債	48	42	50
	負債合計	502	474	475
	[純資産の部]			
公共資産等整備国県補助金等	370	284	268	
公共資産等整備一般財源等	1,326	1,209	1,349	
その他一般財源等	△ 181	△ 135	△ 232	
資産評価差額	1	0	0	
純資産合計	1,516	1,358	1,385	



2 平成 26 年度の普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 平成 26 年度の普通会計行政コスト計算書（性質別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 26 年度の行政コスト計算書（性質別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各数値について、各市の平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに対する純経常行政コストの比率は、本市 94.3%、牧之原市 96.8%、掛川市 96.7%となっています。

また、下段の表では、本市の 1 人当たりの経常行政コストは 314 千円、純経常行政コストは 296 千円で 3 市の平均を下回る金額となっています。

経常行政コスト（性質別）

項目		市名		
		島田市	牧之原市	掛川市
人口 (H27. 3. 31現在) ※外国人含む		100,646人	47,499人	117,450人
全体 (単位… 百万円)	【経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円
	人にかかるコスト	6,423	3,225	6,016
	物にかかるコスト	11,904	4,492	13,774
	移転支的的なコスト	12,656	7,905	16,562
	その他のコスト	575	284	705
	経常行政コスト合計 a	31,558	15,906	37,057
	【経常収益】			
	使用料・手数料	557	337	597
	分担金・負担金・寄附金	1,243	177	622
	経常収益合計 b	1,800	514	1,219
純経常行政コスト合計 a - b	29,758	15,392	35,837	
純経常コスト／経常コスト (%)		94.3%	96.8%	96.7%
市民 一人 (単位… 千円)	【経常行政コスト】	千円	千円	千円
	人にかかるコスト	64	68	51
	物にかかるコスト	118	95	117
	移転支的的なコスト	126	166	141
	その他のコスト	6	6	6
	経常行政コスト合計 a	314	335	315
	【経常収益】			
	使用料・手数料	6	7	5
	分担金・負担金・寄附金	12	4	5
	経常収益合計 b	18	11	10
純経常行政コスト合計 a - b	296	324	305	

(2) 平成 26 年度の普通会計行政コスト計算書（目的別コスト）の他自治体との比較

次の表は、本市並びに総務省改訂モデルにより財務書類を作成した牧之原市及び掛川市について各市のホームページに掲載された平成 26 年度の行政コスト計算書（目的別コスト）を比較したものです。

また、表の下段は、各金額を各市の平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口で除し、市民 1 人当たりの数値に置き換えて比較したものです。

各市の経常行政コストに占める福祉の割合は、本市 34.4%、牧之原市 35.6%、掛川市 32.0%で、3 市とも経常行政コスト全体の 3 割を超え、1 人当たりの目的別経常行政コストも福祉が 3 市とも 1 番高い金額となっています。

2 番目に高い金額となっている項目は、本市及び掛川市は生活インフラ・国土保全、牧之原市は環境衛生となっています。

また、2 つ目の表は、経常行政コストから経常収益を差し引いた目的別純経常行政コストです。経常行政コストと同じ傾向が表れています。

経常行政コスト（目的別）

項目		市名							
		島田市		牧之原市		掛川市			
人口（H27.3.31現在）※外国人含む		100,646人		47,499人		117,450人			
全体 （単位… 百万円）	【経常行政コスト】	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
	①生活インフラ・国土保全	4,505	14.3%	1,400	8.8%	6,093	16.4%		
	②教育	4,020	12.7%	1,608	10.1%	5,565	15.0%		
	③福祉	10,848	34.4%	5,656	35.6%	11,842	32.0%		
	④環境衛生	3,880	12.3%	2,433	15.3%	4,267	11.5%		
	⑤産業振興	2,450	7.8%	1,537	9.7%	2,783	7.5%		
	⑥消防	1,665	5.3%	1,066	6.7%	1,584	4.3%		
	⑦総務	3,376	10.7%	1,792	11.3%	3,907	10.5%		
	⑧議会	239	0.8%	130	0.8%	310	0.8%		
	⑨支払利息	550	1.7%	271	1.7%	610	1.6%		
	⑩回収不能見込額計上額	25	0.1%	13	0.1%	85	0.2%		
	⑪その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	11	0.0%		
経常行政コスト合計		31,558	—	15,906	—	37,057	—		
市民 一人あたり （単位… 千円）	【経常行政コスト】	千円		千円		千円			
	①生活インフラ・国土保全	45		29		52			
	②教育	40		34		47			
	③福祉	108		119		101			
	④環境衛生	39		51		36			
	⑤産業振興	24		32		24			
	⑥消防	17		23		13			
	⑦総務	34		38		33			
	⑧議会	2		3		3			
	⑨支払利息	5		6		5			
	⑩回収不能見込額計上額	0		0		1			
	⑪その他行政コスト	0		0		0			
経常行政コスト合計		314		335		315			

純経常行政コスト(目的別) : 経常行政コストから経常収益を差し引いたコスト

市名		島田市	牧之原市	掛川市
項目				
	人口 (H27. 3. 31現在) ※外国人含む	100,646人	47,499人	117,450人
全体 (単位…百万円)	【純経常行政コスト】	百万円	百万円	百万円
	①生活インフラ・国土保全	4,473	1,369	5,901
	②教育	3,584	1,592	5,471
	③福祉	10,257	5,384	11,354
	④環境衛生	3,666	2,417	4,194
	⑤産業振興	2,333	1,482	2,775
	⑥消防	1,484	1,064	1,512
	⑦総務	3,271	1,747	3,817
	⑧議会	239	130	310
	⑨支払利息	550	271	584
	⑩回収不能見込額計上額	25	13	85
	⑪その他行政コスト	0	0	11
	⑫一般財源振替額	△ 124	△ 77	△ 177
	純経常行政コスト合計	29,758	15,392	35,837
市民一人あたり (単位…千円)	【純経常行政コスト】	千円	千円	千円
	①生活インフラ・国土保全	44	29	50
	②教育	36	34	46
	③福祉	102	113	97
	④環境衛生	36	51	36
	⑤産業振興	23	31	24
	⑥消防	15	22	13
	⑦総務	33	37	32
	⑧議会	2	3	3
	⑨支払利息	6	6	5
	⑩回収不能見込額計上額	0	0	1
	⑪その他行政コスト	0	0	0
	⑫一般財源振替額	△ 1	△ 2	△ 2
	純経常行政コスト合計	296	324	305

